

習近平主導の中国の軍事改革

— 組織面の改編を中心に —

拓殖大学名誉教授 茅原郁生



昨今は北朝鮮の核・ミサイル実験が注目を集めているが、昨秋来、中国で進められている軍事改革からも目を離すわけにはいかない。

本日は、2015年11月の中央軍事委員会（軍委）改革工作会议で決められた大規模な軍事改革の考え方と、着手されてきた組織改革の進展状況について紹介したい。まず中国でこれまで繰り返されてきた軍事改革の経緯を踏まえて今後の軍事改革の位置づけを明確にすると共に習主席の軍事改革に懸ける狙いや手順などを整理して、軍事改革の狙いやその骨子をまとめたい。次いで、3段階にわたる組織大改革の実態を整理し、中国特有の共産党と解放軍の特殊関係から大胆な軍組織の改編の狙いと今後の党軍関係へ

の影響や課題などを報告したい。

1. 中国における建軍とこれまでの軍事改革

中国人民解放軍は革命戦争を戦い抜いた労農紅軍が、累次の近代化や改革を経て今日の世界有数の軍勢力に成長してきた。建国後に革命軍は「国防軍に位置づけられたが、建国直後に朝鮮戦争に参戦して国連軍から手痛い近代戦の洗礼を受け、軍の近代化を迫られてきた。

毛沢東時代の軍事改革は、ソ連の軍制をモデルに兵器・装備の近代化から階級制度の導入など国防軍の隊容を整え、建国後の11月には空軍も創設された。1964年の核実験成功に伴って第2砲兵

（核部隊）の新編など、今日の解放軍の原型を完成させてきた。この間に軍区の編成や膨れあがった革命軍の兵力削減などの軍事改革が反復されてきた。

1960年代から70年代にかけた文化大革命時代に解放軍は政治介入を強めてきたが、鄧小平の復活に伴う経済の改革開放政策が進められる中で、大胆な軍事改革が断行された。80年代になり鉄道兵や建設工程兵の民活化をはじめ、文革対処で膨れあがった軍人の削減が強行された。特に1985年の軍事改革で100万人兵力が削減され、11個の軍区は7軍区に縮小された。79年の中越戦争を契機に解放軍の近代化が迫られ、共産党を支える政治性の強い軍隊から国家防衛を主眼に近代軍へと戦力強化が進められた。

しかしこの時期の国防近代化は経済建設を優先する「大局に従う」方針の下で、国防費が抑制される中での軍事改革であった。逆に不足する国防費を軍は生産活動で補填するなど軍隊の経済活動が称揚され、経済との癒着は後日の軍人腐敗を招くなど後遺症を残すこととなった。

江沢民時代（1989～2004）の軍事改革は、89年の天安門事件を経て解放军には共産党軍としての革命性が重視される中で「党の柱石」機能の強化が進められた。その過程で97年には50万兵力が削減されたが、多くは武装警察部隊に編入されるなど党を支える強権力は変わらなかった。この時代から革命戦争を体験しない、軍歴も軍功もない世代の指導者の時代となり、党優位が揺らぎ始める中で軍の求めに応じて国防費が急増し、前年比で2桁の増額が続く状況が続いた。

胡锦涛時代（2003～2012）は、江沢民が中央軍委主席に居残り、胡锦涛は軍統帥権掌握に難渋する不自然な中で国防近代化は進められた。それでも2003年の20万人兵力削減や軍統帥を司る中央軍委に海・空・2砲司令官を加させ、陸軍の牙城であった4総部にも他軍種の將軍を登用するなど改革が進められてきた。また増額が続く国防費につ

いても2010年度に初めて20年以上続いた前年比2桁増を7%増に抑え込む努力も見られた。

これらの延長上に、今次の習近平の軍事改革が位置づけられ、最大規模の改革とされている。

2. 習近平主席の軍との関係及び軍事改革推進に懸ける熱意

習近平は党・国家のトップに就くと同時に中央軍事委員会主席に就任して軍権を握ることができた。また革命後世代の指導者ではあるが江沢民や胡锦涛の前主席との違いは太子党として革命元老の子弟であり、革命後世代の指導者の中では比較的、軍部との親和性が強い。現に父・習仲勲元副総理の威光を活用して、清華大学卒業後には国防部長秘書という「軍務歴」を積むなど解放军とは親しい関係を有してきた。その後も福建省など地方勤務間でも国防動員部門の書記など幹部として間接的ながら軍部と関わりを持ってきた。また彭麗媛夫人は前の総政治部の歌舞団長・少将で、軍人家族でもあるなど習近平と軍との関係は深い。

このような軍部との親密な関係を基に、習近平は中央軍事委員会主席に就任

するや「戦いに勝てる軍になれ」と率直な要求をつきつけていた。また昨年9月3日に「抗日戦争勝利70周年記念軍事パレード」を実施したが、従来は建国記念日に実施されてきた軍事パレードを自らの思いで「抗日戦争勝利記念行事」としての大規模軍事パレードとすると共に「兵力30万人削減」を宣言するなど軍権掌握ぶりを誇示していた。

習近平の軍事改革にかける思いは強く、これまで軍事革命の推進に尽くした軌跡を整理しておこう。

まず2012年11月の第18期共産党大会後に総書記、党軍事委員会（军委）主席に選出されたが、その第1回军委常务委员会での訓示は「呼べばすぐ来る、来ればすぐ戦う、戦えば勝つ軍隊たれ」であった。この当然すぎる指摘の背景には解放军の実情が要求される水準とは程遠い状況にあったからではないか。これは後の解放军への「官僚主義、形式主義、享楽主義、華美化」への戒めのように軍部に内在する問題点の指摘でもあり、その趣旨は今日の軍事改革につながっている。

次に2013年の第3回中央委員全体会議の重点テーマが「改革深化」とされたが、軍事改革では「国防・軍隊改革深化領導（軍改革深化）小組」が創設された。

その「軍改革深化小組」第1回全体会議が2014年3月に開催され、陸軍の情報化、海軍の遠洋海軍化、空軍の航天化と攻防兼備の防空化、統合作戦の指揮運用化、などの改革目標が示された。同時に改革検討のために全軍から数百名の専門軍人を集めてプロジェクトチームが生まれ、検証作業が進められた。

そして専門チームで練られた検討案は軍区級や4総部などに提示され、意見聴取や軍事科学院・国防大学からのコメント収集が進められた。さらに習主席は空軍第12回党員代表大会や視察先の軍区などで軍事改革の必要性を説くなど第1線部隊にも説得・根回しがされた。

このような手順を経て2015年7月に軍改革深化小組の第3回全体会議で「国防と軍隊改革を深化させる全体方案の提案」が若干の異見を抑えて採択され、そのまま政治局常務委員会の承認を得て軍事改革の指針とされた。その上で2015年9月3日の抗日戦争勝利70周年記念軍パレードで習主席は「国防及び軍隊建設の強化により解放軍を鋼のような筋肉に鍛え上げ、中国防衛の金城鉄壁を築こう」と訓示し、解放軍に新たな転換を求めると共に30万兵力削減が公にされた。このような軍部の既得権にメスを入れる

改革を進めるに当たっては、これまでの軍人の汚職腐敗摘発をテコとして軍からの反発を抑えてきた。さらに「軍隊改革のために風紀規律の保証」を求めて军委巡視組を大軍区や軍種司令部だけでなく4総部にまで繰り返し派遣し、軍部内の汚職・不正摘発を名目に軍事改革への反発を牽制していた（『解放軍報』、15・11・18）。見てきたような手順を経て、2015年12月31日に陸軍司令部、ロケット軍、戦略支援部隊の3機関が新編され、16年1月から4総部の解体・再編が進められた。その上で2月1日に7軍区の解体的な5戦区への改編が進められるなど、電光石火のように大規模な組織改革が進められたが、細部は詳しく後述する。

3. 中央軍事委員会軍事改革領導小組の決議の狙いと内容

今回の軍事改革は、先に見たような周到な根回しと手続きを経て習近平主導で進められ、その軍事改革案は中央軍事委員会軍事改革會議（15・11・26）で決議された。この會議は、記念集合写真から見ると100名近い将星が参加しており、重要事項決定時の拡大會議による重い決議であったことをうかがわせている。

その軍事改革の本質は党優位の軍事管理と実戦力の構築が要点とされ、軍事改革の推進は党主導によることと実戦的な軍事力強化が最重点に掲げられていた。そこには、軍の各部門の既得権に切り込むに当たり「軍事力強化」という軍としては反対できない大義名分を掲げて、軍の反発を牽制する意図を読み取ることができる。実際、「改善すべき時、それを恐れて行わなければ、時を失い害を為す」など軍事改革促進の論調が展開されるなど習主席は軍の既得権に切り込むことへの対策と気配りをしていた。

軍事改革に取り組むに当たった姿勢や重点については、習主席の會議での重要講話「改革による軍隊強化を全面的に実施せよ」（北京11・26新華社・中国通信）から探っておこう。講話はまず「人民軍の發展史は改革・革新史であった」と切り出し、①国防・軍隊改革の深化は全体的な要求を正しく認識するよう求めて軍内の個別的な利害からの要求を抑え、②改革の推進に当たっては「牛の鼻図（決定的重要事項）を党がしっかり掴む」と党のリードを強調して軍部からの抵抗を制し、③新情勢下の政治建軍（政治工作を重んじる軍隊建設）を強調していた。その軍改革の神髄は「军委管総

(軍委が総てを監督する)、戦区主戦(戦区が作戦を指揮する)、軍種主建(軍種が軍建設を主管する)のキーワードに集約できよう。

さらに④精鋭な軍事力建設と戦力再構築を重視し、軍事力の「量・規模型から質・機能型」への転換を図るとされ、このため非戦闘機関構成要員を中心に30万人の兵力削減が確認され、⑤軍民融合の発展戦略を貫徹し、「第13次経済発展5か年計画(2016-20)」でも国防・軍隊建設は国の経済・社会発展の大局を踏まえて進めるという決定のように経済建設と国防建設の融合した発展を図るとされ、⑥法に基づく厳しい軍隊管理が強調され、権限行使の厳密な制約・監督体系を築き、軍内司法の確立が示されていた。その外に、軍事科学技術競争に打ち勝ち兵器・装備を近代化する、軍人の近代化と人材育成など人的資源の開発・管理を推進する、教育訓練システムを強化する、清廉な軍規を保持する、などが習近平から強調されていた。

詰まるところ習近平の軍事改革は、「党が鉄砲を指揮する」という伝統的な党優位の鉄則を守る中で情報化戦争に勝てるような軍事力の強化というジレンマに満ちた軍事改革と要約できる。

4. 具体的な軍事改革に着手

これまで見てきたように、習近平主導によって進められる軍事改革の輪郭の概要が見えてきた。建国来、最大規模と言われる中国の軍事改革は、習近平主席主導の中央軍事委員会(中央軍委)の決定によるものであるが、その具体化はどのように進められるのか、正直なところ筆者には付随する問題が多く難しいのではないかと見てきた。

実際、中国では経済成長が揺らぎ始める中で、経済建設と軍事力強化をどう調和させるかのテーマも浮上してきた。また兵力削減を伴う軍事機構の効率化や軍種の既得権にメスを入れる統合作戦機能の強化など、軍隊の利益に切り込み、血の出るリスクを伴う改革になる。習政権の安定もまた「党の柱石」たる軍に依存する現状から、反腐敗闘争などで軍の抵抗を抑えながら軍事改革は進むのか。また習近平の軍権掌握は進んでいるとはいえ、軍部からの強い反発を抑えながら党主導の軍事改革は成功するのか、これから具体的に着手される軍組織・機構改革の難題への取り組みが注目されるからである。

しかし2015年末からいよいよ具体

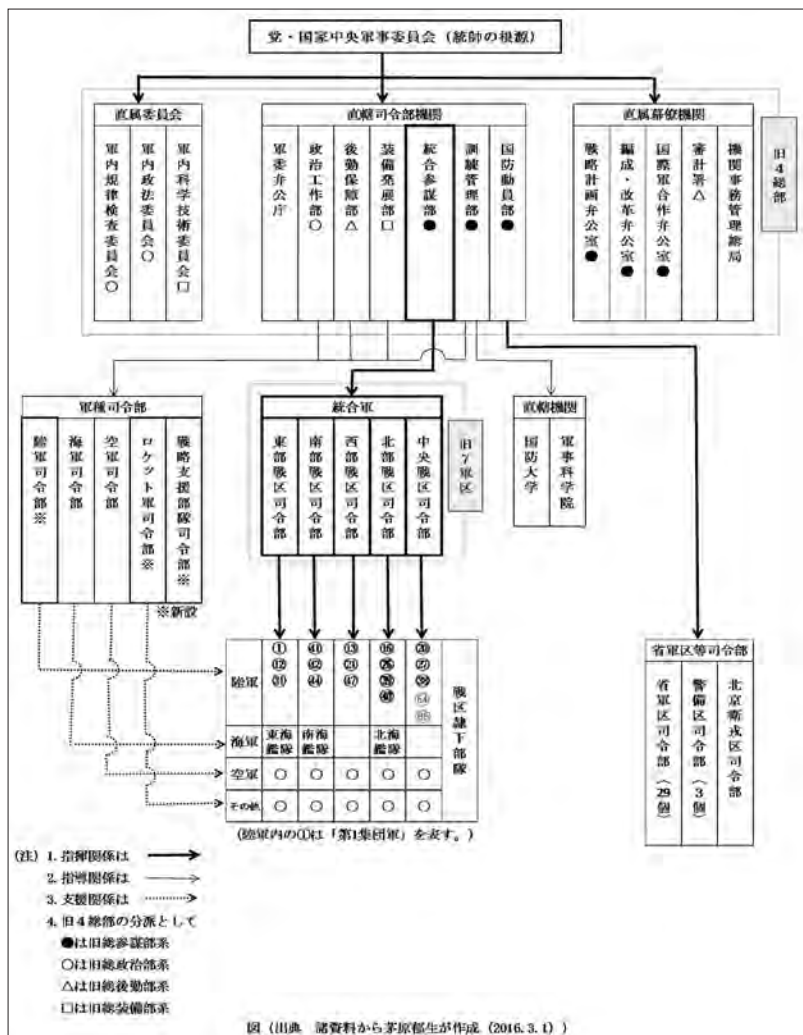
的な組織改編として着手され、2月1日の戦区の新設まで、速い速度で骨幹的な組織改編が進められてきた。現に軍事改革の措置として、2015年末には陸軍領導機関(司令部)の新設など実行され、16年になって軍統帥の根源である中央軍事委員会(軍委)を支えてきた4総部の解体・再編が進められ、2月1日には、7個軍区を5個戦区に改編するなど3段階に及ぶ組織改編が矢継ぎ早に進められてきた。

そこで軍事改革の大綱的な決議を踏まえて、3段階にわたる組織大改革の実態を整理し、中国特有の共産党と解放軍の特殊関係から大胆な軍組織の改編の狙いと今後の党軍関係への影響や課題などをまとめてみたい。

5. 軍種級の組織の整理と「軍種主建」の具現化……第1段階の軍事改革

まず具体的な軍事改革として組織改編から見ておきたい。大規模な軍事改革の第一歩として2015年12月31日に習近平中央軍委主席は図1のように陸軍領導機構(司令部)、ロケット軍、戦略支援部隊の3機関を新設し、軍旗授与式を挙行した。

図1 改革後の中国人民解放軍の指揮系統等



各軍種司令部は作戦指揮を直接担うというより「軍種主建」の原則によって各軍種部隊の戦力建設、訓練を担当する支援の役割に限定されることとなり、陸軍司令部の新編に伴い陸軍内に不満が鬱積するのではないか。

（1）陸軍司令部の新編……「陸軍司令

部」の新設は、かねてから話題に上っていた。これまでは陸軍そのものが解放軍とされ、中央軍委下の総参謀部など4總部から軍区に直接命令が出されてきた。また軍区司令部は海・空軍司令部と同列の権威が認められ、さらに軍区司令官には军区内の海・空軍部隊を限定的ながら

指揮できていた。

改革で陸軍司令部が新設されることで、陸軍は海、空軍などと並ぶ一つの軍種として位置づけられることになる。また陸軍の役割はこれまで広大な国土に展開し、地方政府と連携しながら「党の柱石」機能を担ってきたが、これら伝統的な陸軍の特別な地位が否定され、格下げの実態は否定できない。

陸軍司令官には李作成前成都军区司令官が拔擢され、政治委員には劉・前蘭州军区政治委員が任命された。また陸軍副司令官や参謀長などの人事の特性は、ほとんどが集団軍長経験者であること、7個军区からバランス良く登用されていることなどから政治性の強い陸軍にあって実戦的な指揮経験が重視され、また7個军区を5個战区に再編する上での人事的布石との印象が強い。

（2）第2砲兵部隊のロケット軍化……

「ロケット軍」は、これまでの第2砲兵部隊の戦略核ミサイル部隊任務をそのまま継承するもので、正式に軍種に昇格したことになる。兵力は10万人規模と最小軍種だが、習主席は「戦略抑止力の中心であり、わが国の大国地位を保つ戦略的な支えだ」と強調していた。

実際、昨秋の軍事パレードでは7種も

のICBMなど新型ミサイルを披露し、米国を射程に収める核抑止力の強化を誇示していた。ロケット軍の新司令官には第2砲兵司令官・魏鳳和大将らが横滑りで就任している。

(3) 戦略支援部隊の新編……「戦略支援部隊」は、情報やサイバー関連、さらには宇宙の戦力化を担う部隊と見られる。習主席から「国家安全を守る新型作戦戦力」と指摘されたが、軍種と並ぶ格式の部隊か、なお不明点が多い。司令官には高津・軍事科学院院長が任命された。

6. 4 総部の解体的な改編と「军委管総」の具現化……第2段階の軍事改革

これまで軍統帥の頂点に立つ中央軍委の実態は会議体としての決定機関であった。事務局としては時代によって军委秘書長（大将）によって管理される中央軍委弁公庁があったものの、実質的には総参謀部（作戦指揮）、総政治部（人事・党からの監督）、総後勤部（後方兵站）、総装備部（兵器装備開発・調達）が中央軍委の意図を受けてそれぞれに絶大な権限を持って最高司令部の機能を果たしてきた。これら4総部の解体的な再編で権限機能は図1のように司令部機能群、監督審査

群、計画調整群の3グループに細分化され、これまでの権限が分割されてきた。

(1) 7個の司令部機能群としては4総部の主機能が7個の中央军委直轄の司令部機構に再編された。

まず「統合（原語では聯合）参謀部」は総参謀部のオペレーション機能の大部分を継承し、新設された「統合作戦指揮センター」の幕僚機能を果たし、まさに軍事改革の最重要な目玉として統合作戦運用の頂点に位置づけられた。統合参謀長には前の総参謀長が就いている。

「政治工作部」はこれまで党を代弁して軍を監督してきた総政治部の1部機能を外して人事担当主務部門となった。政治工作部長には前の総政治部主任が就いている。

「後勤保障部」はこれまで後方兵站業務や軍費経理を担当した総後勤部が後方兵站分野の最高司令部に再編されたものである。後勤保障部長には前の総後勤部長が就いている。

「装備発展部」はこれまでの総装備部から一部開発などの機能を分割されて兵器・装備品の最高管理部門に再編された。これら旧4総部系のトップは中央軍委員を兼ねる大将クラスで重責を担うこととなる。装備発展部長には前の総装備

部長が就いている。

そして「中央军委弁公庁」は中央军委事務局に当たり、会議体である中央军委の官房部門として活動を支える機関として再興された。さらに「訓練管理部」は

これまで総参謀部の1部局であった訓練管理部門を独立させて教育訓練専門の最高指令部門に格上げされた。「国防動員部」はこれまでの総参謀部や国防動員部（省）の一部機能を合わせて独立機関としたもので、軍区制度の廃止に伴い、その下の軍政系統にあった省軍区や警備区などの指導管理に任じると共に民兵管理や有事の国家総動員を司る組織と見られている。いずれもトップは少将クラスであるが統合参謀部などと同列に格上げされている。

(2) 3個の監督・審査群としては中央军委に直結する委員会がある。

「軍内規律検査委員会」はかつての総政治部の機能に含まれていた軍規維持・監督部門で、近年中国内の汚職腐敗摘発で活躍してきた党中央規律検査委員会から分派された軍人専用の機関であった。新たに中央军委下の軍規の維持・検査を担う専門機関である。

また「軍内政法委員会」も総政治部の機能に含まれていた軍法会議などの管轄

部門で、軍事裁判や軍事検察など軍内法治を司る機構の指導監督機関とし新設され、軍内の綱紀粛正や規律維持の機能を果たす自浄装置といえよう。

「科技委員会」はかつての総装備部や国務院内の国防科学技術工業委員会などで新兵器の開発・試作などを担ってきた部門が、中央軍委に直属する独立した委員会に位置づけられたものである。

(3) 5個の企画・調整群として中央軍委直属の幕僚機関である。

まず「戦略計画弁公室」はこれまで総参謀部内に3年前に新設された安全保障戦略の立案・計画部門が、中央軍委直属に格上げされ独立した。長期的な軍事戦略の構想や戦略と年度計画との整合・調整など頭腦的な機能を担う幕僚組織である。

「改革・編成弁公室」もこれまで総参謀部内で軍の編成や組織管理に任じていた部門が独立して中央軍委の直属機関に格上げされている。今後戦区内の編制表の策定や次の段階の統合部隊の編成などの全般にわたる軍隊建設業務を担当すると見られる。

「国際軍合作弁公室」これまでの総参謀部のPKO部隊を派遣担当分野や国防部の外事担当部門とが一体化されて中央軍委直轄に格上げされた新組織である。中

国は国際平和維持部隊に国連安保理の常任理事国としては最大規模の兵力を提供しており、中国の軍事外交の重要性が増す中で重要な役割を果たす部門となろう。

「審計署」は会計検査部門で、これまでは総後勤部内に配置されていたが、総後勤部系統から多くの汚職腐敗幹部を出す中で、会計検査機能を強化するため2年前から中央軍委直轄になっていたが、軍内の汚職追放の自浄機関として格上げして会計監査機能を強化している。

さらに「機関事務管理総局」は前身が不明で、かつ機能・役割なども不祥の組織であるが、中央軍委に直属するその他の諸々の機関をまとめる部局で、調整機能が求められる組織の可能性がある。

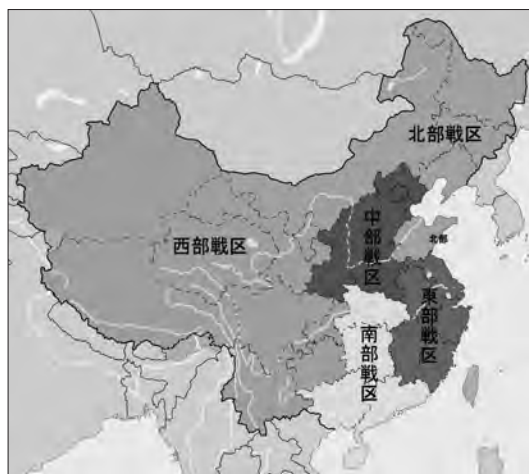
7. 「戦区主戦」の新設と軍区の解体……第3段階の軍事改革

(1) 戦区の新編は 2016年2月1日に北京で中国人民解放军战区成立大会として5戦区の創設行事が挙行され、習主席から5人の戦区司令官の任命と軍旗の授与があった。戦区の新設は従来の軍区の解体を意味し、統合軍化の大改編で、情報化戦争で勝てる実戦力の強化措置でもあった。

統合作戦指揮の組織化は第2段階改革で統合参謀部が新設されたが、それに続く統合部隊として戦区が新編された。新設の戦区は図2のように東部戦区、南部戦区、西部戦区、北部戦区、中部戦区（発表順）の5個戦区が公表された。これは「戦区主戦」の基本原則の実効化でもある。これで作戦指揮は中央軍委統合参謀部から戦区統合指揮司令部を経て隷下の統合部隊に作戦命令が下達され、指揮結節がなくなり、スピードのある作戦指揮が可能になる。

(2) 戦区の役割など作戦対応はなお判然としないが、その特性などを軍区と対

図2 五大戦区



比した『大公網』（2016・2・2）の記事から探っておこう。「①軍区が伝統的な大陸軍が中核となる部隊であったのに対して、戦区は陸海空軍などの外に予備役など各種武装力も統合部隊として指揮下に入る。②軍区は軍隊建設、管理、指揮、平時では地方政府などとの行政管理も担う軍令・軍政組織であったが、戦区は「戦区主戦」に沿って統合作戰指揮・訓練など作戰任務に専念する軍令部門になる。（ちなみに戦区内の各軍種部隊の建設、戦力維持は「軍種主建で軍種司令部の責任で実施される」）③軍区は省軍区を指揮下におき、国防動員、後備戦力建設などを担ったが、戦区は軍事行政には一切関わらず、これら業務は军委「国防動員部」などが担当する。④軍区の防衛作戰は中国全土を7個に分割し地区配備による地域防衛型の作戰による地域固守防衛が主体であったが、戦区は戰略方向に沿って機動打撃を主として広域の防衛任務を達成する。すなわち戦区は全国土を5分割しながらも広域機動型で戦況に応じて統合部隊で機動打撃を主体とする防衛作戰を実施することとなる。

（3）各戦区の任務は、筆頭の東部戦区はかつての南京軍区が担った台湾解放や東シナ海、太平洋への進出が主任務と

なっており、東海艦隊を隷下におくこととなる。次の南部戦区は、前の広州軍区と同じく南シナ海やベトナムなど、東南アジア諸国正面を担当するもので、南海艦隊が隷下におかれよう。西部軍区は、前の成都軍区や蘭州軍区などの広い範囲を担い、インドへの対応や広大なユーラシア大陸を睥睨、シルクロード戰略に関わる軍となる。海面に面しておらず海軍部隊はない。北部戦区は、冷戦時には対ソ防衛の重点であった瀋陽軍区や北京軍区・濟南軍区の一部地域を担い、黄海から朝鮮半島、ロシア正面が担当となり、北海艦隊を隷下におくこととなる。中央戦区は、かつての北京軍区的首都防衛と戰略予備の役割を担った濟南軍区（山東省を除く）の2つの地域と機能を継承するものと考えられる。

（4）戦区司令官人事については、まず7軍区の解体に伴い7人の軍区司令官は解任されるが、胡の大將レベルの高級軍人は何らかの要職に就いている。概要として成都軍区司令官は昨年末の陸軍司令部新設と共に陸軍司令官に格上げ発令されており、2人の軍区司令官は新設の統合參謀部の要職（副參謀長）などに発令された。残り4人は戦区司令官に横滑りで任命され、中央戦区司令官には北京軍

区の副司令官が栄進している。これらの人事から、軍区解体に大鉦が振るわれたが陸軍將星は、何らかの形で同程度のポストを移行できるような人事面での妥協が図られている。習主席の軍權掌握が大規模軍事改革には不可欠であるが、それでも軍の既得權益に切り込むには現実的妥協が必要とされている事例ともいえよう。

8. 軍事改革の課題と今後の注目点

見てきたように、習主席主導による軍事改革はこれまでの党軍關係を損ないかねないほど陸軍を中心にした各軍の既得權益に切り込むものであった。中央军委での決議までは慎重な手順で根回しまで進められた軍事改革が、その骨幹的な組織改編の段階では1か月余の短期間に一気に進められた。その裏には軍部の抵抗を押し切らざるを得ない党軍關係の危うい事情も垣間見られる。

今次軍事改革に内在する課題などを整理しておきたい。第1は党優位を確保するとして4総部の機能を細分化した15単位の領導機構が中央军委に直轄されるが、「军委管総」は余りに分化した機能を効率的に運用できるかの課題が浮上しよう。第2は陸軍司令部の創設で「軍種

「主建」は円滑に進むのか、が課題である。解放軍の母体的な陸軍が4軍種の平準化で実質的な格下げを受容するのか、陸軍内の不満が鬱積するなかで「党の柱石」機能を担い得るのか、党軍関係が目される。第3に軍改革で軍政部門の「軍種主建」として軍令部門の「戦区主戦」との関係は円滑にいくのか、例えば部隊の訓練責任の範囲に混乱はないか、など戦区司令部と軍種司令部に生ずる軋みや摩擦の動向が注目される。第4に情報戦争など新しい統合作戦を効率よく戦えるのか、の問題である。縦割り組織が根付いた体質で指揮のソフト分野の実効性の問題や戦区下の統合部隊の編成の動向なども注目される。第5に差し迫った問題で30万人兵力削減はどのように進められるのか、の問題もある。従来のように戦力に直結しない総政治部系の歌舞団など贅肉部分の削減だけでなく「大軍区司令部要員が主対象となる（解放軍報、15・12・29）」事情から参謀など少壮軍人の削減動向が注目される。第6に軍区制度や地域配備部隊などの解体や削減は「党の柱石」機能の低下につながるが、政権擁護と国内安定で依存してきた軍と党の関係の推移が注目される。

おわりに

見てきたように、習主席の主導する軍事改革は「中華の偉大な復興」を目指して進められている。それは「力を信奉する国家」の裏付けとして大国にふさわしい精強軍の建設であり、同時に共産党統治下にしっかり掌握する軍制度の確立である。すなわち情報化戦争を勝利する高い水準の軍事能力と「党の柱石」と共に政治性の強い機能という相反する要求を軍事改革はどのように具現化するか、その進展は地域の安全と安定に複雑かつ深刻な影響を及ぼすだけに軍事改革の進展は注目を要する。

その軍事改革の成否は、習主席の軍権掌握の度合いにかかっているが、これまでのところ反腐敗闘争を続け、権力を集中しながら進める習主席の軍事改革は一定の成果を上げている。

しかし永年にわたり軍種ごとの縦割り体制で既得権を抱えてきた軍事組織が大胆な改革を受け入れ、上手く機能するまでにはなお時間がかかろう。また党と並ぶ強大な軍が何時まで既得権への切り込みを忍耐するか、軍部の反応を注意深く見てゆく必要がある。習主席も4月21日には迷彩服に身を固め、「軍事委統合

作戦指揮総指揮」という新たな肩書で新設の統合指揮センターを視察し、士気の高揚を図るなどの配慮を示す必要に迫られている。

ともあれ軍事改革は2020年に完成を目標としており、軍事改革の進展をしっかり注視しながら対応を進めると共に中国を地域の安定に責任を持つ国際協調路線に誘導する関与戦略の展開もますます重要になろう。

（2016年4月21日・アジア研究懇話会）

講師略歴（かやはら いくお）

1938年山口県生まれ。1962年防衛大学（6期）卒業、外務省（アジア局中国課）出向、（元陸将補）、94年ロンドン大学客員研究員を経て防衛研究所研究部長で99年に定年退官。

99年4月拓殖大学国際学部教授就任、2009年3月定年退職、6月名誉教授。

主な著書『中国軍事大国の原点―鄧小平の軍事改革研究』（蒼蒼社、2012年、秋に第24回アジア・太平洋賞特別賞）、『中国軍事論』（芦書房、1994年、95年度第6回加藤賞・国際安全保障学会賞）など。